

2021 年度(令和3年度)

地域社会と原子力に関する社会科学研究支援事業

最終報告書

平和利用と原子力災害の記憶の継承に基づいた

コミュニティ形成はいかに可能か？

～災害の記憶を語り継ぐ～

神戸市外国語大学 准教授

山本 昭宏

はじめに

まず、本研究の概要を説明します。

本研究のテーマは「コミュニティと記憶継承」です。ここで言う「記憶」とは、原子力平和利用と茨城県・東海村の歴史に関わる記憶を指しています。具体的には以下の記憶を対象にします。

第一に、ポジティブな記憶。これは、原子力平和利用とともに歩んできた茨城県・東海村の戦後から現代にかけての発展が、いかに記憶されているのかという記憶です。

第二に、ネガティブな記憶です。これは、東海村に関わる原子力関係施設の事故に関わる記憶です。1997年のアスファルト火災、1999年のJCO臨界事故などの記憶を指します。

これらの記憶は、原子力の記憶の表裏だと言えます。では、原子力の記憶は、若い世代にどのように受け継がれているのでしょうか？この問いに答えるため、本研究では、まず東海村における記憶継承の現在地を、若い世代(15～18歳)を対象に調査しました。その結果を他の地域と比較し、茨城県・東海村の特徴をあぶり出しました。加えて、展示施設のフィールドワークを行い、記憶継承の場でもある具体的な空間を調査しています。

報告書では、これらの調査結果から、東海村の若者の意識を探っていきます。そして、そこから次の二点の提言を引き出しています。ここでは、提言の要点だけを書いておくことにします。

(1) 学校の役割を再評価・再活性化(意識調査の知見から): 若い世代が東海村の原子力開発の歴史の記憶を継承する場として、教育の役割を改めて認識する。

(2) 物理的空間やモノ: 展示施設などの物理的空間の記憶継承の機能を再認識する。

これが、最終的な提言の要点です。詳しくは、報告書の内容と「おわりに」をご覧ください。

さて、「はじめに」では、報告書に関わる二つの基本的概念について、説明しておきたいと思えます。この部分は飛ばして、さっそく「1、アンケート調査の概要」に進んでいただいても構いません。

ひとつめの概念は、「記憶」です。

この報告書が扱う記憶は、個人の記憶というよりは社会の記憶(集合的記憶)です。記憶は個人的なものであると同時に、社会的なものです。社会内部の諸集団は、特定の過去について、ある程度共通した思い出し方をします。場合によっては、直接経験していない過去について思い出すこともあります。それを「過去の情報」と呼ぶことも可能なのですが、本報告書では記憶という概念を使用します。その理由は記憶という概念が、思い出そうとする現在の私たちのあり方を含む概念だからです。過去の情報は客観的に定めることができますが、記憶は人や集団によって異なります。それは、思い出す人や集団の現在における過去の理解が関与しているからです。その思い出し方を決める要素は、家庭内教育、公的教育、マス・メディア、ポピュラー文化などなど非常に多様です。

ふたつめの概念は「コミュニティ」です。コミュニティの定義は多様ですが、ここではコミュニティに関する理論的考察を続けてきた広井良典の定義を踏襲します。広井は『コミュニティを問い直す』(筑摩書房、2009年)のなかで、コミュニティを「人間が、それに対して何らかの帰属意識をもち、かつその構成メンバーの間に一定の連帯ないし相互扶助(支え合い)の意識が働いているような集団」だと定義しています。

原理的にはこのように言えるのですが、曖昧な印象を与えるかもしれません。ポイントは、コミュニティとは、第三者が客観的に定めることはできないという点にあります。「ここがコミュニティだ」とか、「ここはコミュニティではない」と、第三者が判定することは難しいのです。

定義には、「人間が、それに対して何らかの帰属意識をもち」という言葉がありました。

帰属意識を持てているかどうかは、人によって違います。同じ人でも場合によって違うでしょう。たとえば、お祭りのときには地域に帰属意識を持っていたのに、日常生活に戻ると帰属意識は持てない、ということもあり得ます。このように、「コミュニティ」というのは、実はつかまえにくい概念で、常にその定義自体が問題になるような概念なのです。

ただし、人の帰属意識を根本的に規定する要因というものはあります。それはたとえば、家族と結びついた場所(実家・故郷)や、国籍や住民票などの制度、さらには特定の地域での教育などです。とりわけ、過去と現在を共有する教育が、人びとの帰属意識(コミュニティの意識)に与える影響は大きいと言えます。

そこで、本報告書では、東海村という自治体を、地域コミュニティとして措定します。

1, アンケート調査

1-1、アンケート調査の概要

本研究では、以下の三種類のアンケート調査を実施しました。具体的な質問項目は、本報告書の末尾に「参考資料 I」として添付しています。

調査① 茨城県

期間:2021年10月15日-10月27日

方法:学校での調査票配布(回答はオンライン)

調査対象:A 高校(種別:非進学校)B 高校(種別:進学校)

回収数:635名(有効回答数 577)

調査② 兵庫県

期間:2021年12月24日-12月26日

方法:調査会社 Freeasy のオンライン調査

調査対象:兵庫県在住の15歳以上18歳以下の男女(非進学校/進学校の区別あり)

回数数:637名(有効回答数 607)

調査③ 茨城県、兵庫県、広島県、長崎県、沖縄県

※茨城県以外は、防災教育・平和教育を熱心に行っている県

期間:2022年1月26日-2022年2月6日

方法:調査会社 Freeasy のオンライン調査、

および茨城県内B高校の1-2年生への調査票配布(回答はオンライン)

調査対象:15歳以上18歳以下の学生

回収数:1936名(有効回答数 1742)

では、以下、アンケート調査の結果を確認し、分析していきます。調査①の確認・分析から始めます。

1-2、原子力開発の歴史に関する記憶継承の回路

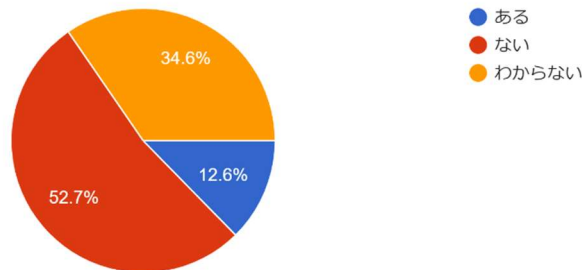
調査①は、茨城県内の二校の高校生に対する調査結果です。

原子力平和利用とともに歩んだ東海村の歴史について、若者たちが話す機会があるのかどうか、知りたいと思いました。そこで、調査では、「東海村の原子力開発の歴史についてこれまで家族や友人たち、先生と話したことはありますか?」と質問しています。

その結果を見てみましょう。

A校では、「ある」という答えは12.6%、「ない」という答えは52.7%、「わからない」という答えは27.3%でした。

4：東海村の原子力開発の歴史について、これまで...ありますか？ 該当する答えを選んでください。
419 件の回答

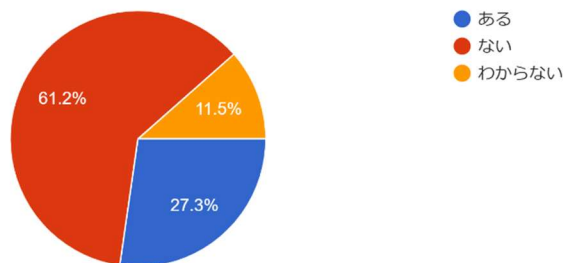


【表1】A 校：東海村の原子力開発の歴史についてこれまで話したことはあるか

続いて、B 校（こちらは進学校）の結果を確認します。

B 校では、「ある」という答えは 27.3%、「ない」という答えは 61.2%、「わからない」という答えは 11.5%でした。

4：東海村の原子力開発の歴史について、これまで...ありますか？ 該当する答えを選んでください。
209 件の回答



【表2】B 校：東海村の原子力開発の歴史についてこれまで話したことはあるか？

原子力開発の歴史について誰かと話したことがある高校生は、A 校で 12.6%、B 校で 27.3%です。これは多いのでしょうか、少ないのでしょうか。この調査だけで多いか少ないかは明言できませんが、一般論的に言えば、13%～27%というのは決して多いとは言えません。

では、「話したことがある」と答えた学生たちは、具体的に誰と話をしたのでしょうか？ 話し相手を質問したのが、次の【表3】です。

(1) 人数：割合*母数はあると答えた生徒

	全体		A 高校		B 高校	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
家族	68	68.7%	37	72.5%	31	64.6%
学校の先生	16	16.2%	5	9.8%	11	22.9%
友人	12	12.1%	7	13.7%	5	10.4%
その他*	3	3.0%	2	3.9%	1	2.1%

*複数回答はその他に参入

【表3】A・B 校の生徒は、東海村と原子力開発の歴史を誰と話しているか？

【表3】が示すように、東海村と原子力開発の歴史について、家族と話したことがあるとの回答は全体の 68.7%でした。「学校の先生」や「友人」と比べると突出して多いことがわかります。また、学校による差に注目すると、進学校である B 校のほうが「学校の先生」と話したという回答が多いこともわかります。

以上から、次のような傾向を指摘できます。**茨城県・東海村と原子力開発の歴史について、「学校や友人を通じた記憶の継承の回路が手薄である」という傾向です。**

ここでひとつの疑問が浮かびます。「学校や友人を通じた記憶の継承の回路が手薄である」という傾向は茨城県・東海村に特有の現象なのでしょうか？あるいは、他の地域でも同様の傾向があるのでしょうか？これは、茨城県・東海村の提言に関わる重要な問題です。

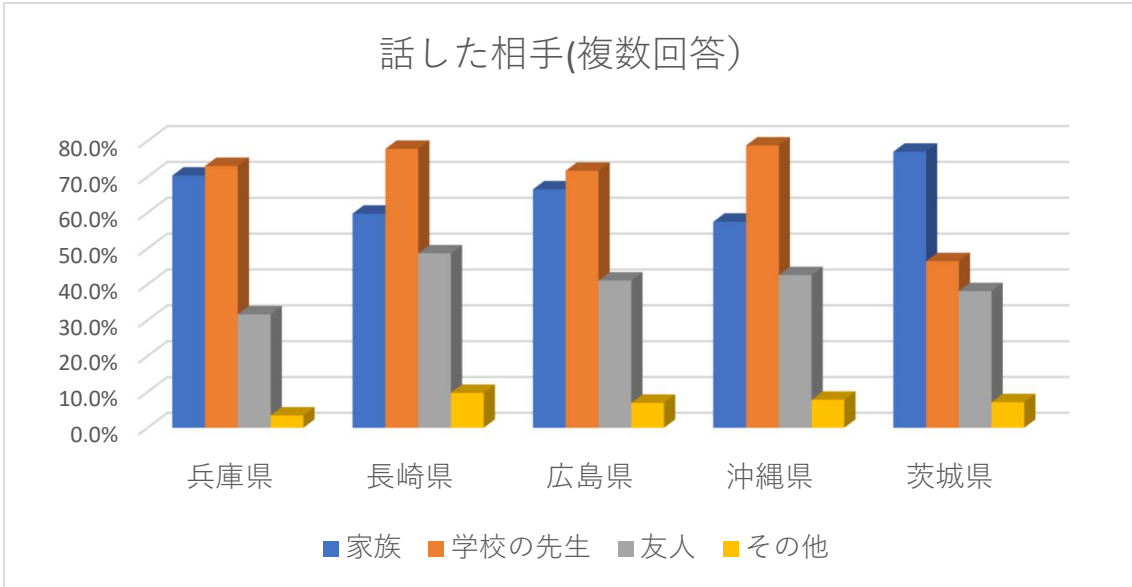
そこで、それを調べるために、他の地域との比較を行いました。

1-3、他地域との比較

調査③では、他地域と茨城県の15歳から18歳の若者の意識を調査し、比較を行いました。もちろん、茨城県・東海村のように原子力関係施設と歩んできた地域は多いわけではありません。そこで、過去の災害・戦災・事故に注目して地域比較を行うことにしました。本来であれば、大型工場や大型研究施設が位置する地域や、火力・水力などの大型発電所を抱える地域も比較対象にすべきなのですが、今回の調査ではそこまでは行えませんでした。

調査した地域は茨城県のほか、兵庫県、広島県、長崎県、沖縄県です。調査の概要は、「1-1」を振り返ってください。なお、調査②は兵庫県のみを対象に調査していますが、それについてはのちに触れます。

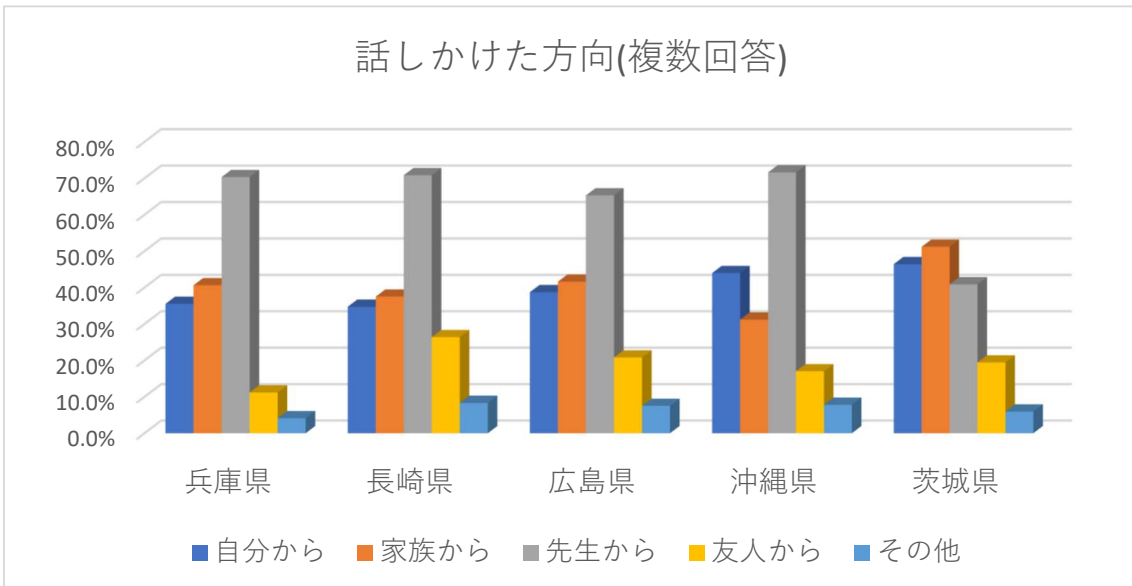
では、調査結果を確認していきましょう。まず、「住んでいる地域で過去に発生した災害・事故・戦争について、誰と話したか」をたずねた調査結果をみます。



【表4】住んでいる地域で過去に発生した災害・事故・戦争について、誰と話したか

茨城県と他の県を比べたとき、「家族」と「学校の先生」の回答に差が見られます。茨城県は、他の県に比べると「家族と話した」という回答が多く、「学校の先生と話した」という回答は少ないです。「家族」という回答が「学校の先生」という回答を上回っているのは、茨城県だけです。

次に、「住んでいる地域で過去に発生した災害・事故・戦争について、誰から話しかけたのか」を調査した【表5】をご覧ください。



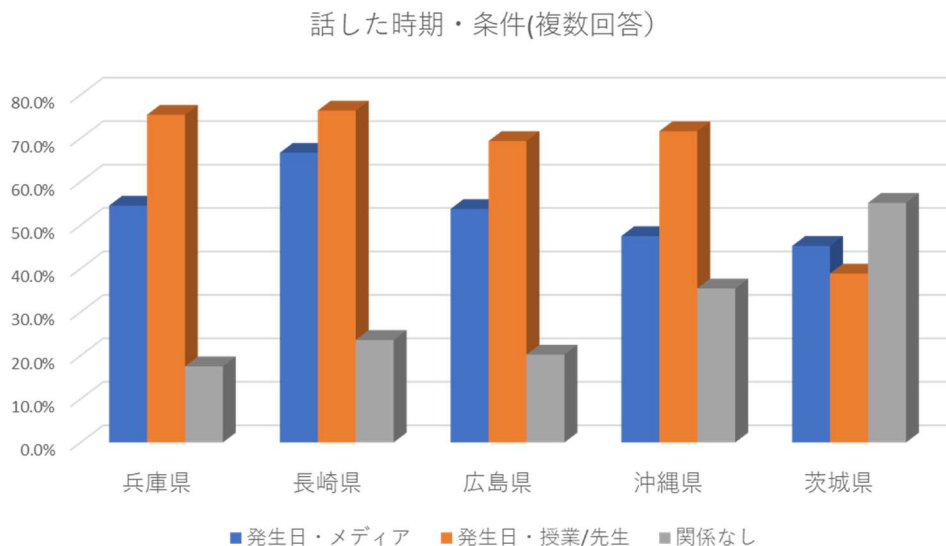
【表5】住んでいる地域で過去に発生した災害・事故・戦争について、誰から話しかけたか

【表5】から明らかなのは、茨城県では、先生から話しかけられたという回答が他県に比べて少

ないという点です。

さらに言えば、茨城県は、自分から話しかけたという回答が他県に比べてやや多く、家族から話しかけられたという回答もまた、やや多いという点にも注目すべきだと思います。

続いて、【表6】の話した時期と条件についての調査結果を確認します。



【表6】住んでいる地域で過去に発生した災害・事故・戦争について、いつ話したか

話した時期に注目した理由は、社会的記憶の形成に際して、マス・メディアの影響力を重視するからです。とりわけ、大きな出来事は、それが起こった日付(発災日)とともに記憶される傾向にあるため、質問項目に入れました。

結果をみれば一目瞭然ですが、茨城県では「発災日にメディアをきっかけに話した」という回答よりも、「発災日に学校の授業や先生と話した」という回答よりも、「発災日ともメディアとも、関係なく話す」という回答が多いのです。

【表4】から【表6】までの結果を整理しておきましょう。

・茨城県では、他県に比べて災害・事故・戦争に関するコミュニケーションは、家族間でおこなわれる傾向。

・その他の県では、発災日・戦争災害にかかわる日の周辺に学校で先生から話しかけられる傾向。

これらは、「学校を通じた記憶継承の回路が手薄」という調査①の知見を裏付ける結果だと言えます。では、そもそも、茨城県では家族と過去の記憶を話すという回答が多いのはなぜなのでしょう。この問いに答えるためには、より踏み込んだ分析が必要です。

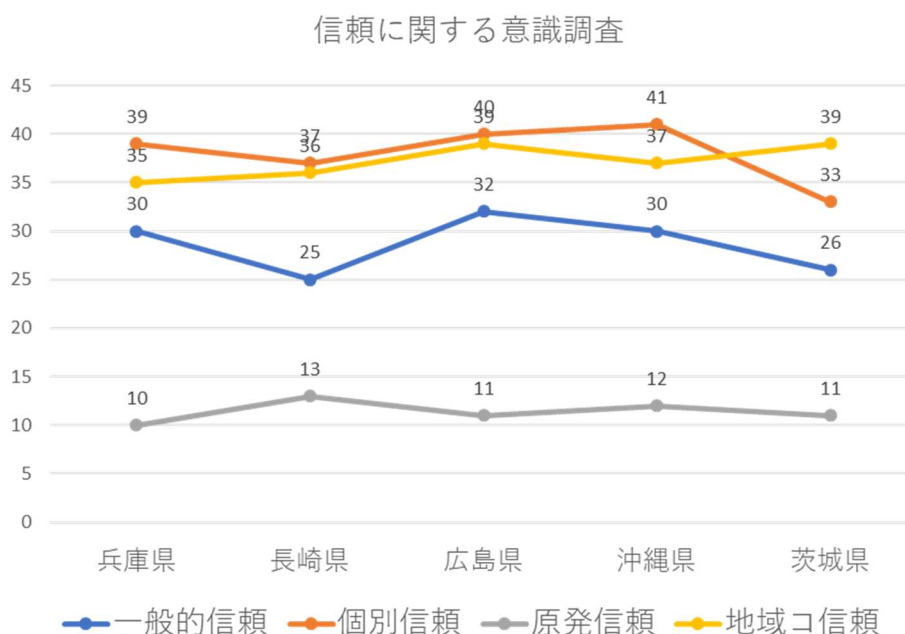
1-4、茨城県では家族と過去の記憶を話すという回答が多いのはなぜか

本研究の調査③では、茨城県を含む各県の若者に、価値観をめぐる調査を実施しました。

価値観をめぐる調査での質問項目は以下の4つです。

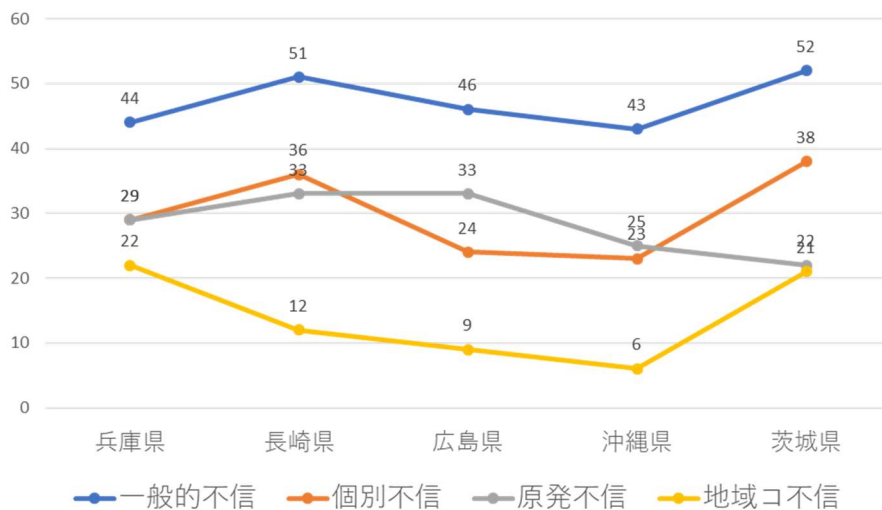
- (1) 一般的信頼(たいていの人は信頼できると思いますか)
- (2) 個別信頼(他人は、スキがあれば、あなたを利用しようとしていると思いますか)
- (3) 原発への信頼(あなたは「原子力施設の事故」を信頼していますか)
- (4) 地域コミュニティへの信頼(あなたの家族(あなたを含む)は地域コミュニティを信頼していると思いますか)

その結果が【表7】【表8】です。



【表7】各県の15歳～18歳の信頼に関する意識調査

不信に関する意識調査



【表8】各県の15歳～18歳の信頼に関する意識調査

【表7】【表8】からは幾つかの傾向を見て取ることができますが、次の2点に注目しながらその傾向を確認しましょう。

第一に、茨城県の15歳から18歳の若者の地域コミュニティへの意識です。

茨城県の若者は、地域コミュニティへの信頼の比率がわずかに高めに、不信ははっきりと高めの結果がでています。信頼と不信がともに高いという結果は、地域コミュニティとの関りの深さをうかがわせるものだと理解できます。なぜなら、地域コミュニティとの関わりが深いからこそ、信頼（あるいは不信）という意識が生じるからです。関わりが薄く、無関心であれば「わからない」という回答が増え、信頼や不信のポイントはここまで高くないでしょう。

第二に、茨城県の15歳から18歳の若者の原発への不信の低さです。

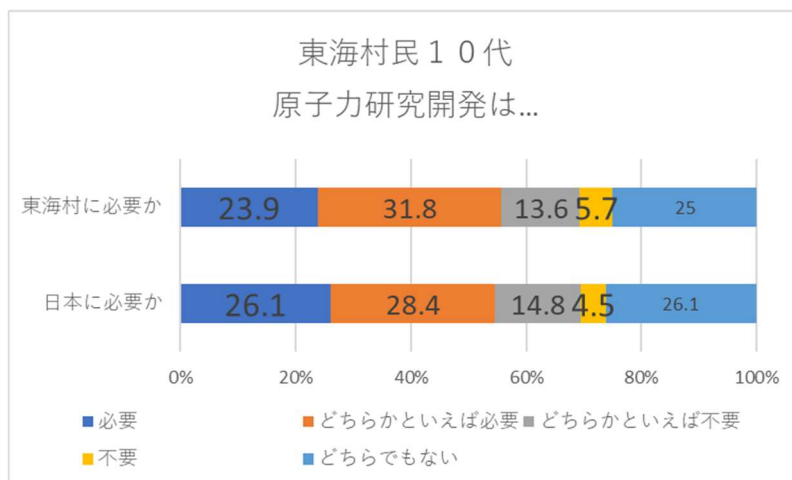
この点は注意が必要で、【表7】から明らかのように、原発への信頼が高いわけではありません。不信が低いのです（この点は調査①の結果も裏付けています）。2011年の東日本大震災後の日本社会では、原発への態度がゆらぎました。それゆえ、全国的に原発への信頼は低くなりました。それでも、不信もまた低いというのは、茨城県内の若者たちが原発を消極的に（ひかえめに）支持していることを示唆しているようにも理解できるのではないのでしょうか。

1-5、原子力をめぐる東海村の15歳から18歳の若者の意識

さて、以上は「茨城県」の15歳から18歳の若者の意識をみてきましたが、肝心の東海村の若者の原発への意識はどうでしょうか。

茨城県下の二校の調査を行った調査①から東海村の10代だけを抽出することが可能です。有効回答は、A高校が76名、B高校が12名で、合計88名と決してじゅうぶんな数とは言えませんが、東海村に限定して、高校生の原子力に関する認識を参考までに確認しておきます。調査①で

は、東海村に原子力研究開発は必要かどうかを質問していました。その結果が【表9】です。



【表9】東海村の高校生に対する調査

【表9】の結果をみてみましょう。原子力研究開発について、東海村に不要だという回答も、日本に不要だという回答も同じ数値を示しています。「どちらかといえば不要」と「不要」を合わせれば、19.3%で共通しています。

他方、「どちらかといえば必要」+「必要」でみると、「東海村に必要」は55.7%、「日本に必要」は54.5%という高い数値です。

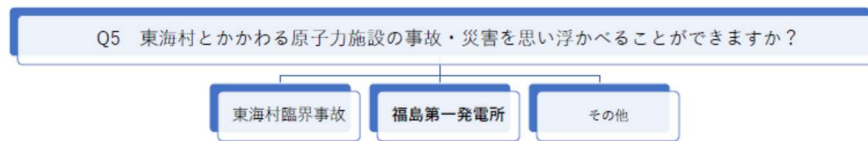
高校生については、比較対象となる調査がほとんどありませんので、東海村の高校生の「不要」や「必要」という回答が他の地域の高校生と比べて多いのか少ないのかという評価をするのは困難です。

あえて比較対象となり得る調査を出すならば、次のような調査があります(ご関心のあるかたは参照してください)。以下の二つは10代を対象にした貴重さ調査です。ひとつは、原子力委員会による「平成24年度原子力平和利用に関する世論調査」の「問10-b」です(ただし、質問項目は「原子力研究開発」ではなく「原子力」についてたずねています)。もうひとつは、日本原子力文化振興財団による「原子力利用の知識普及啓発に関する世論調査」の「問7-a」です(ただし、質問項目は「原子力研究開発」ではなく「原子力発電」)です。これら二つの調査に比べても、東海村の高校生の「原子力研究開発は日本に必要」という回答は高いポイントを示しています。

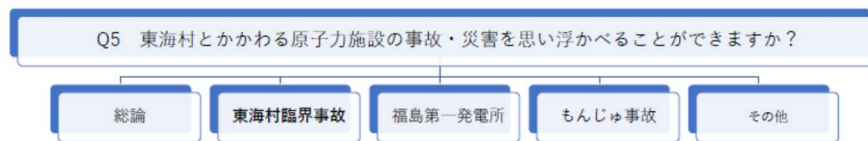
1-6、東海村の原子力開発の歴史について何を話したのか？

調査①の茨木県下の二校への調査に戻りましょう。ここで注目したいのは「自由記述欄」です。【表10】は、「東海村とかかわる原子力施設の事故・災害を思い浮かべることができますか」という質問項目の自由記述欄を整理したものです。太字はもっとも回答が多かったものです。

A高校



B高校



【表10】東海村とかかわる原子力施設の事故・災害を思い浮かべることができますか

【表10】の結果で興味深いのは、「東海村とかかわる」という質問に対して、2011年の福島第一原発の事故が挙げられている点です。これは、いわゆる「3・11」のインパクトの強さを示しています。また、東海村の高校生が「東海村とかかわる」事故として受け止めていることをしめしています。

ただし、別の見方も可能です。JCOの臨界事故と福島第一発電所との区別があいまいだという可能性です。両者が同じ「ひきだし」に収納されている状態とも言えると思います。また、1997年のアスファルト火災は挙げられませんでした。

続いて、同じ自由記述欄から、東海村在住者が「原子力開発の歴史について」何を話したのか、その具体例を紹介しておきます。

・家族に関わるもの

「父の業務」「家族が原子力関係に勤務しているためそのこと」など

・事故に関わるもの

「なんか前ヤバい事故が起こったときはあちゃんが犬の散歩行って怒られた」

「仕事柄で東海原発事故当時の従業員だった人の話を祖母から聞かしてもらった」

「東海村で起きた東海村原発事故」「臨界事故の話」「JCO 臨界事故」「東海村やばい」

「昔あった事故や、今事故が起こったらどうすればいいか」など

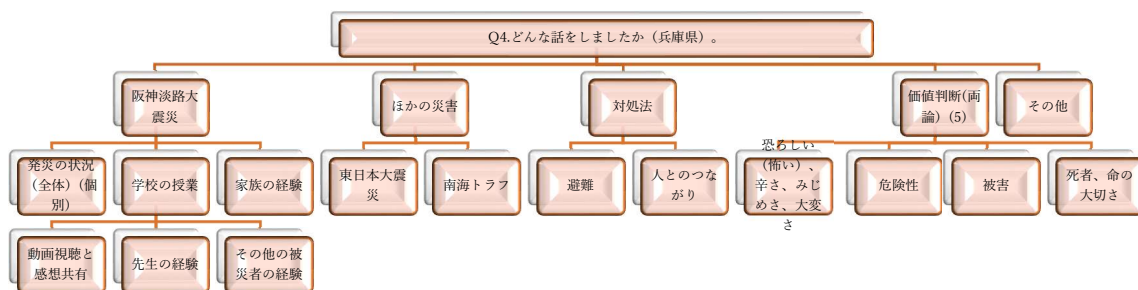
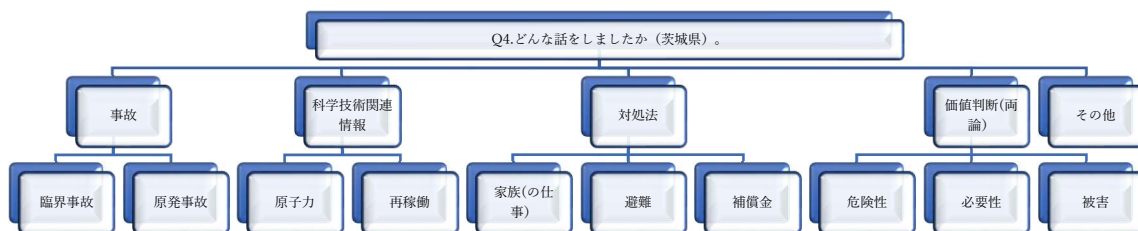
・原子力関係の一般的知識に関わるもの

「どこにあるのか」「原子力発電はどのようなものなのか」「薬の話(放射線の)」

「どこにあるのか、なにをするところなのか」「原子力発電所の有無」

茨城県と兵庫県の自由記述欄の比較(調査③)

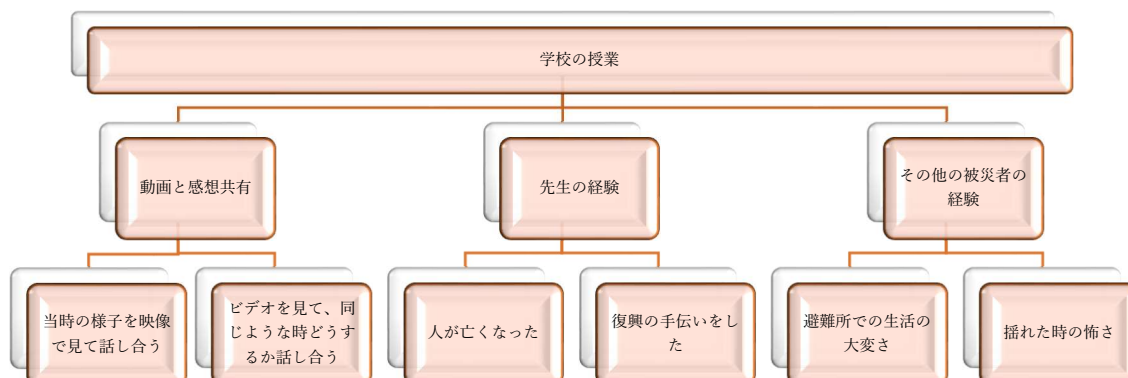
記憶継承の回路を考察するヒントを与えてくれるのは、調査③の自由記述欄です。



【表11】茨城県と兵庫県の自由記述欄の比較

【表11】で、茨城県と兵庫県を比較すると、兵庫県のほうが記述の厚い点が浮かび上がります。表の左側にある「阪神淡路大震災」のところですが、話した内容に「家族の経験」などがあるのは茨城も兵庫も共通していますが、兵庫県では「学校の授業」や「先生の経験」「動画視聴と感想共有」が挙がっています。**教育関連の言葉が多いのです**。もちろん、「阪神淡路大震災」と「臨界事故」「原発事故」とは性質が異なるため、教育現場での取り上げられ方も異なるはずですが、それでも、兵庫県の回答にみられる具体的な言葉は注目に値します。

調査②でも、兵庫県の15歳から18歳に対して「話した内容」を自由に記述してもらっています。



【表12】兵庫県の自由記述欄(調査②)

【表12】からは、【表11】と同様に、兵庫県の教育現場の一端を垣間見ることができます。「当時の様子を映像で見て話し合う」「ビデオを見て、同じような時どうするか話し合う」というワークショップの経験が、学生たちの心に残っていることがわかります。

ここで思い出して欲しいのは【表4】と【表5】です。

【表4】と【表5】では、茨城県の15歳から18歳の若者に対する調査結果として、次のような傾向が明らかになりました。つまり、過去の災害・事故に関して、家族間でのコミュニケーションは多いが、学校でのコミュニケーションは弱いというものです。さらに【表9】からは、東海村の高校生は、原子力研究開発の必要性の認識が高いこともわかりました。

以上を考慮すれば、家族という親密な場の外の、より開かれた場(たとえば学校)でも事故・災害の記憶継承を進める余地があると言えるのではないのでしょうか。原子力研究開発は論争的な問題ですが、東海村の高校生の場合はその必要性の認識も相対的に高いわけで、それゆえ、学校教育で(賛否を問うようなかたちではなく)過去の事故・災害を地域の歴史として学ぶ機会を設けることで、記憶継承を促進することが可能になるのではないのでしょうか。

2、フィールドワーク

2-1、フィールドワークの概要

本研究では、アンケート調査とは別に、フィールドワークも実施しました。

フィールドワークの対象は、東海村の原子力関係の展示施設です。

展示施設は、原子力研究開発についてわかりやすく来館者に説明するためのものです。そうした施設には多様な広報物が無料で配布されています。広報物のなかで、それぞれの原子力事業者やその連合体が、原子力研究開発について多様な広報活動を行っています。

これらの展示や広報物は、原子力事業者側による公衆への啓蒙・知識普及を目的として企画・実践させているわけですが、そこには原子力事業者側の「この程度であれば難なく理解してもらえる。論争を呼ぶことなく受け止めてもらえる」という意識が表れていると考えることができます。

他方、来場者の側に注目すれば、展示や広報物は、原子力に関する一般的な知識・情報を得るだけでなく、原子力の歴史を追体験する役割も果たしています。

以上を考慮すれば、展示や広報物の調査は、現在の東海村において、原子力に関するどのような知識・情報が「論争を呼ぶことのない、一般的なもの」として流通しているのかを示す資料とも言えるのです。

本研究がフィールドワークの主な対象にしたのは、以下の三カ所です。三カ所以外にも、広く東海村内部を調査しましたが、ここでは以下の三カ所に絞って報告したいと思います。

- (1) 東海原子力館別館(日本原電)：
- (2) 原子力科学館(茨城県原子力協議会)
- (3) JCO 外観

では、以下、得られた知見を整理していきます。

あらかじめポイントを提示しておきますと、フィールドワークから導き出されるのは「東海村の物理的空間からは、記憶継承に関わる統一した意図を見出しにくい」という仮説です。

2-2、フィールドワークから得られた知見 原子力災害の記憶の「困い込み」

・東海原子力館別館(日本原電)：

展示内容は、安全性への取り組みと原子力発電の有効性に焦点。

展示とは別に、原電の地域共生部によるカルチャーセンターが開催されている点に特徴がありました。また、地域コミュニティのさまざまな活動のために空間(会議室)を提供しているところも特筆すべきです。地域住民にとっては便益のある施設にもなっているわけです。しかしながら、東海原子力館別館(日本原電)には原子力関連施設の事故や災害の展示はありませんでした。

原子力関連施設の事故や災害の展示があるのは、原子力科学館・別館です。

・原子力科学館・および別館

原子力科学館の別館には JCO 臨界事故の概要に関する展示があります。展示は、当時の報道や映像などを使ったもので、関心のある来館者の知的欲求にじゅうぶん応えるよく練られたも

のでした。優れた展示だと言えます。しかしながら、展示は、別館の奥という、やや人目につかない場所に置かれていました。

JCO 臨界事故が東海村で広く知られていることは言うまでもありません。経験がある人は多く、その後に生まれた若い世代も知識を有しています。ただし、公共空間で明示されるケースはほとんどありません。また、フィールドワークで村内を周っていても、JCO 臨界事故を思い出すきっかけになるようなモノを目にすることはありません。

JCO 臨界事故(およぼ97年のアスファルト火災事故)は、現状では、人目につきにくい場所に空間的に囲い込まれています。わざわざアピールすることのない記憶として、文字通り空間の奥に仕舞い込まれているのです。

その原因として考えられるのは、地域で共有すべき記憶だという認識が薄く、あくまで一事業者が起こした深刻な事故だという認識が強いからではないでしょうか。

2-3、フィールドワークで得られた知見 多様な広報・刊行物

フィールドワークでは、東海原子力館別館と原子力科学館で多様な刊行物を収集しました。その一例を以下に列挙します。

- ・『電気新聞特別号 ENERGY LESSON』(2018年10月、日本電気協会新聞部)
- ・『一緒に考えませんか 地層処分 NUMO の学習支援事業』(2020年11月、日本電気協会新聞部)
- ・『電気新聞特別号原子力 NEWS がわかる 2020』(2020年6月、日本電気協会新聞部)
- ・『マンガでわかる 電気はあってあたりまえ』(2020年11月、経済産業省資源エネルギー庁)
- ・『季刊 未来へげんき』(第60号、2021年10月、JAEA 広報部広報課)
- ・『Enelog』(第49号、2021年11月、電気事業連合会)
- ・『防災ハンドブック いばらき暮らしに備えを』(発行年月表記なし、発行元は「げんでん」とのみ表記)
- ・『東海第二発電所の安全性を高める対策はどうなっているの?』(日本原子力発電株式会社東海事業部地域共生部)

これらはどれも簡易なパンフレット・冊子体のものです。多種多様な事業者が、それぞれ積極的に広報物を刊行していることがうかがえます。事業者の広報活動は多岐に及ぶため、広報物だけで事業者の広報活動のすべてを評価することはできませんが、広報物に限っていえば、個別的情報が一方向的に流されているのが現状です。そこから統一的な方向性を見出すのは困難です。

多様な事業者の自主性に委ねられていると言えるが、果たして効果の検証はどの程度なされているのか、疑問はなしとしません。もちろん、これらの広報活動が、各事業者の自主性に委ねられるべきです。ただし、各事業者に、東海村の側から、ただ刊行して配布するだけではない、別の広報の取り組みを求めても良いのではないかと考えます。

おわりに 総括と提言

最後に、これまで整理してきた知見を踏まえて、総括と提言を行います。以下、東海村のコミュニケーションとコミュニティのこれからを展望するため、記憶という観点に力点を置いて、記述していきます。

(1) 学校の役割を再評価・再活性化(意識調査の知見から)

若い世代が東海村の原子力開発の歴史の記憶を継承する場として、教育の役割を改めて見直したいと思います。

これからの原子力開発のあり方については論争的な部分が残っていますが、過去は変えることのない事実として現代の住民に開かれています。調査が示すように、東海村の若者には、原子力研究開発の必要性を認識している者が多いです。事故・災害の記憶継承を進めやすい土壌があると理解できます。アスファルト火災事故やJCO 臨界事故などを経験していない若い世代に対して、教育がアプローチできることは多いのではないのでしょうか。

とりわけ、教育の場では(事業者の展示や広報にみられたような)一方的情報提供ではなく、ワークショップ形式を取り入れて、記憶継承の回路を開くことが求められているのではないかと考えます。原子力とともに歩んできた東海村の経験から、対話的な記憶継承の回路を定着させるための知恵を引き出せるように思います。

(2) 物理的空間やモノ

記憶継承の回路は、家庭や教育だけではありません。展示施設などの物理的空間もまた、記憶継承の回路になりえます。しかしながら、フィールドワーク調査から浮かび上がるのは、物理的空間に関するランドデザインが希薄だということでした。展示施設や広報物に関して言うと、事業者の主体性尊重は大前提だが、任せすぎない関与の在り方を自治体として模索する時期に来ているのではないのでしょうか。公共空間で原子力関係施設の事故・災害を思い出すきっかけになるようなモニュメントを作るという方策もあり得ますが、それは住民や事業者の自発性にゆだねられるべきものだと考えています。

総括・提言が以上です。東海村は、原子力関係の災害・事故の記憶継承について、先駆的事例を日本・世界に提供し得る場所です。災害・事故の記憶と向き合う自治体として、これまで独自の位置を獲得してきました。そうした取り組みに少しでも貢献することができれば、望外の喜びです。提言が、東海村と住民のみなさまの将来に何らかの形でつながることを願っています。

参考資料 I

調査① 質問票

- 1: あなたは何年生まれですか。
- 2: あなたの性別を教えてください。
- 3: あなたの現在の居住地を教えてください。
- 4: 東海村の原子力開発の歴史について、これまでや家族や友人たち、先生と話したことはありますか？ 該当する答えを選んでください。

- ・ある
- ・ない
- ・わからない

4-1 「ある」と答えた方におうかがいします。どの程度の頻度で話しましたか？

- ・月に1回
- ・年に1回
- ・それ以下
- ・その他...

4-2 「ある」と答えた方におうかがいします。だれと話しましたか？

- ・家族
- ・友人
- ・学校の先生
- ・その他...

4-3 「ある」と答えた方におうかがいします。どのような話をしましたか？

- ・自由記述欄

5: 東海村とかかわる原子力施設の事故・災害を思い浮かべることができますか？ あれば記述してください。

- ・自由記述欄

6: これから東海村に原子力研究開発は必要だと思えますか？ 該当する答えを○で囲んでください。

- ・必要
- ・どちらかといえば必要
- ・どちらかといえば不要
- ・不要
- ・どちらでもない

7: これからの日本に原子力研究開発は必要だと思えますか？ 該当する答えを○で囲んでください。

- ・必要
- ・どちらかといえば必要
- ・どちらかといえば不要
- ・不要
- ・どちらでもない

調査② 質問票

1:あなたの所属を教えてください。

- ・進学校
- ・それ以外

2:あなたの現在の居住地を教えてください。

- ・神戸市
- ・神戸市以外

3:阪神・淡路大震災について、これまでや家族や友人たち、先生と話したことはありますか？

- ・ある
- ・ない
- ・わからない

4:「ある」と答えた方におうかがいします。どの程度の頻度で話しましたか？

- ・月に1回
- ・年に1回
- ・それ以下

5:「ある」と答えた方におうかがいします。どのような話をしましたか？

自由記述欄

6:阪神・淡路大震災を思い浮かべることができますか？あれば記述してください。

自由記述欄

7:これからのあなたの住む地域に災害に関する研究開発は必要だと思いますか？

- ・必要
- ・どちらかといえば必要
- ・どちらかといえば不要
- ・不要
- ・どちらでもない

8:これからの日本に災害に関する研究開発は必要だと思いますか？

- ・必要
- ・どちらかといえば必要
- ・どちらかといえば不要
- ・不要

- ・どちらでもない

調査③ 質問票

1: あなたの住む地域で大きな被害があった過去の戦争・災害・事故について、これまで家族や友人、先生と話したことはありますか。

- ・ある
- ・ない
- ・わからない

2: 誰と話しましたか。

- ・家族
- ・学校の先生
- ・友人
- ・その他

3: 問1で「ある」と答えた方におたずねします。誰から話しかけましたか。

- ・自分から
- ・家族から
- ・学校の先生から
- ・友人から
- ・その他

4: 問1で「ある」と答えた方におたずねします。どんな時に話をしましたか。

- ・戦争・災害・事故のあった日周辺で、テレビ・新聞・ネットの報道をきっかけに
- ・戦争・災害・事故のあった日周辺で、学校の授業／学校の先生をきっかけに
- ・戦争・災害・事故のあった日とは関係なく

5: 問1で「ある」と答えた方におたずねします。どんな話をしましたか。

- ・家族の体験
- ・衝撃的な映像・話
- ・先生の体験
- ・知り合いの体験
- ・知らない人の体験
- ・その他

6: あなたの価値観についておたずねします。たいていの人は信頼できると思いますか、それとも常に用心したほうが良いと思いますか。

- ・信頼できると思う
- ・常に用心したほうがよい
- ・その他
- ・わからない

7:あなたの価値観についておたずねします。他人は、機会があれば、あなたを利用しようとしていると思いますか、それともそんなことはないと思いますか。

- ・利用しようとしている
- ・そんなことはないと思う
- ・その他
- ・わからない

8:あなたの価値観についておたずねします。ときどき、自分自身のことや家族のことで不安になることがあると思います。あなたは「原子力施設の事故」について不安を感じますか。

- ・非常に感じる
- ・かなり感じる
- ・少しは感じる
- ・全く感じない
- ・その他
- ・わからない

9-1:あなたの住む地域コミュニティとの関わりについておたずねします。-あなたの家族(あなたを含む)は地域コミュニティとの関わりが多いですか。

- ・はい
- ・いいえ
- ・わからない

9-2:あなたの住む地域コミュニティとの関わりについておたずねします。-あなたの家族(あなたを含む)は地域のお祭りなどのイベントに積極的に参加しますか。

- ・はい
- ・いいえ
- ・わからない

9-3:あなたの住む地域コミュニティとの関わりについておたずねします。-あなたの家族(あなたを含む)は「まちづくり」に関心が高いと思いますか。

- ・はい
- ・いいえ
- ・わからない

9-4:あなたの住む地域コミュニティとの関わりについておたずねします。-あなたの家族(あなたを含む)は地域コミュニティを信頼していると思いますか。

- ・はい
- ・いいえ
- ・わからない

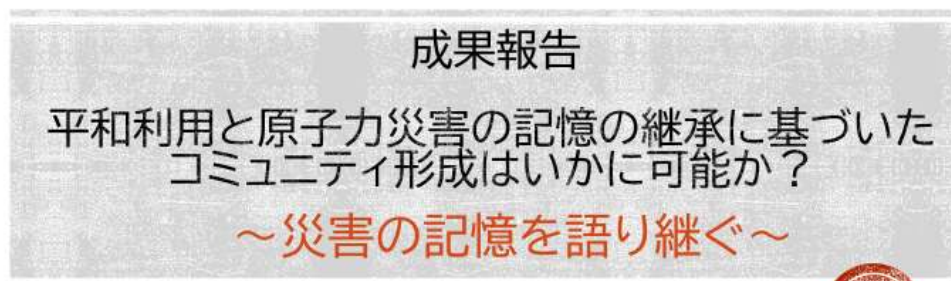
9-5:あなたの住む地域コミュニティとの関わりについておたずねします。-あなたの住む地域コミュニティは、茨城県東海村、兵庫県神戸市、広島県広島市、長崎県長崎市、沖縄県那覇市の中

にありますか。

- ・はい
- ・いいえ
- ・わからない

参考資料Ⅱ

東海村「地域社会と原子力に関する社会科学的研究支援事業」助成研究



成果報告会 2022年2月25日
於・Zoom
山本昭宏(神戸市外国語大学)

研究の概要

山本昭宏	神戸市外国語大学	戦後日本社会の核エネルギー認識の研究
友次晋介	広島大学	各国の原子力研究開発政策の展開の研究
藤本稜彦	明治大学	エネルギーとコミュニティ開発の研究
向井洋子	熊本学園大学	災害復興と住民主体のまちづくりの研究

(1)研究の問題意識 「記憶の継承」

東海村の次世代への記憶継承の可能性、方法を模索・提言。

そのために、以下の検証作業を実施。

A:意識調査・アンケート調査により、現代の東海村・茨城県における記憶の「継承と断絶」を検証する。

B:文献調査により、戦後の東海村における、住民・行政・事業者の協働を跡付ける。

本日は、Aに関する研究成果を報告し、提言を行う。



本日の成果報告のポイント

(1)何の記憶か？

原子力平和利用と東海村・茨城県の歴史

ポジティブな記憶：戦後から現代にかけての発展

ネガティブな記憶：アスファルト火災、JCO臨界事故 両者の継承と断絶を把握。

(2):アンケートによる意識調査の結果分析

茨城県内の2つの高校および兵庫、広島・長崎・兵庫・沖縄の15歳から18歳に対し、ほぼ同じ質問項目で、オンライン調査を実施。

過去の災害・事故・戦災を直接体験していない世代への調査。

(3):フィールドワークの結果分析

各種展示施設、モニュメントの有無、原子力施設の配置や人びとの動線の調査巡回

3

前提：コミュニティの捉え方

- ・コミュニティの定義は多様。ここでは広井良典の定義を踏襲。

「人間が、それに対して何らかの帰属意識をもち、かつその構成メンバーの間に一定の連帯ないし相互扶助(支え合い)の意識が働いているような集団」

「重層社会における中間的な集団」こそがすなわち「コミュニティ」というものの本質的な意味になるのではないだろうか」

(広井良典『コミュニティを問い直す』筑摩書房、2009年)

- ・地域コミュニティの特徴：

子ども期と高齢期は地域との関わりが強い(土着性)、現役世代は職域への帰属意識が強いとされる。

⇒「(子ども+)高齢者」の人口が増える時代

⇒地域との関わりが強い人びとの人口が増える。

近年、地域コミュニティの様態のゆくえが日本社会の課題として浮上し続けている。

コミュニティのゆくえに関与する未来世代が、いかに過去を受け止めるのか。

4

アンケート調査の概要

調査① 茨城県 期間：2021年10月15日-10月27日

方法：学校で告知をしたうえでのオンライン調査

調査対象：A 高校（種別：非進学校）B 高校（種別：進学校）

回収数：635名(有効回答数577)

調査② 兵庫県 期間：2021年12月24日-12月26日

方法：調査会社Freeasyのオンライン調査

調査対象：兵庫県在住の15歳以上18歳以下の男女（非進学校／進学校の区別あり）

回数数：637名(有効回答数607)

調査③ 茨城県、兵庫県、広島県、長崎県、沖縄県 期間：2022年1月26日-2022年2月6日

方法：オンライン調査会社Freeasy、

および茨城県内私立B高校1-2年生へのオンライン調査

調査対象：15歳以上18歳以下の学生

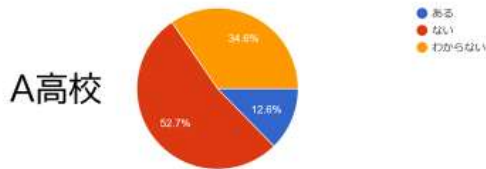
回収数：1936名(有効回答数1742)

※茨城県以外は、防災教育・平和教育を熱心に行っている県

5

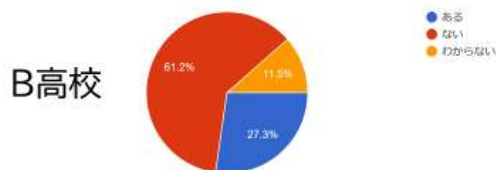
調査①東海村の原子力開発の歴史は語られているか

4：東海村の原子力開発の歴史について、これまで...ありますか？ 該当する答えを選んでください。
419件の回答



→茨城県の二校に対して
「東海村の原子力開発の歴史についてこれまでや家族や友人たち、先生と話したことはありますか？」と質問。

4：東海村の原子力開発の歴史について、これまで...ありますか？ 該当する答えを選んでください。
209件の回答



「ある」という答えは、
A校で12.6%
B校で27.3%

では、誰と話したのか？

6

東海村の原子力開発の歴史について 誰と話をしたのか？

(1) 人数：割合*母数はあると答えた生徒

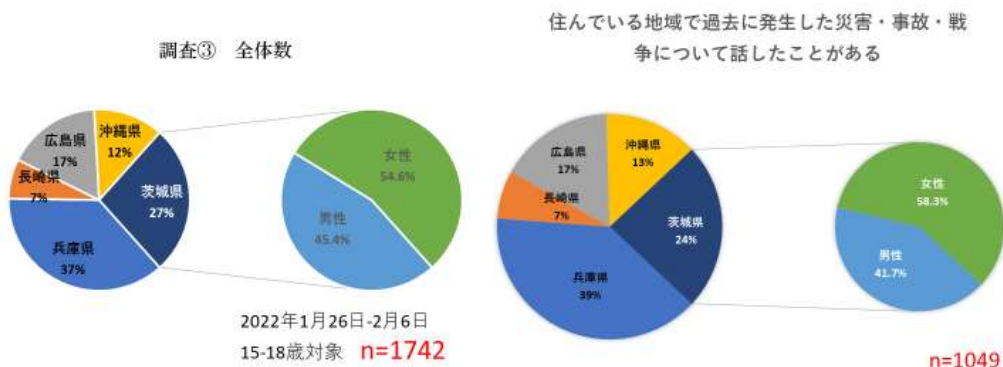
	全体		A 高校		B 高校	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
家族	68	68.7%	37	72.5%	31	64.6%
学校の先生	16	16.2%	5	9.8%	11	22.9%
友人	12	12.1%	7	13.7%	5	10.4%
その他*	3	3.0%	2	3.9%	1	2.1%

*複数回答はその他に参入

- ⇒ **家族と話す生徒の割合が突出して多い。**
 他方、学校の先生と話す割合は高くない。また、学校の種類による差は少ない。
 したがって、原子力開発の記憶の継承に関して言えば、
「学校や友人を通じた記憶の継承の回路」が手薄であることが明らかになった。
 ⇒原子力災害・事故の記憶は調査②と③で。

続いて調査③

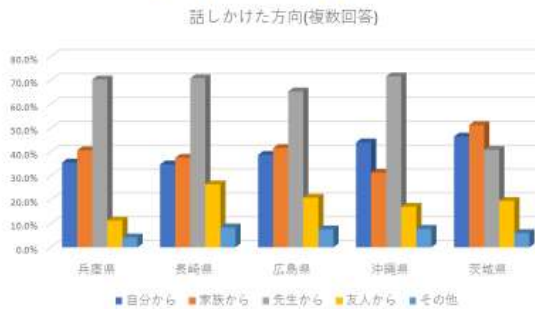
過去の災害・戦災・事故に注目して地域比較
 茨城県、兵庫県、広島県、長崎県、沖縄県の15～18歳





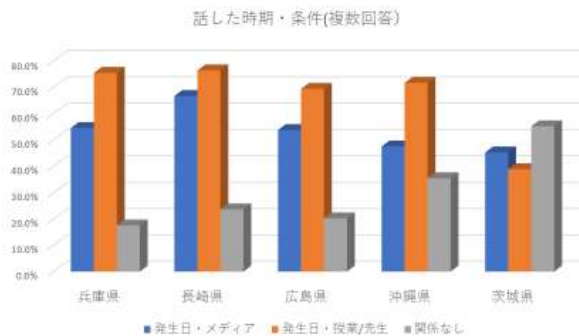
「住んでいる地域で過去に発生した災害・事故・戦争について」
①誰と話したか、②話しかけたのは誰か。

→ 茨城県では、家族と話す人が多い。
他の県では、学校の先生が相対的に多い。



→ 茨城県では、
・自分から話しかけたという回答が相対的に多い。
・家族から話しかけられたという回答が他県に比べて多い。
・先生から話しかけられたという回答が他県に比べて少ない。

9



⇒茨城県では、発災日と関係なく話す。

・茨城県では、他県に比べて災害・事故・戦争に関するコミュニケーションは、家族間でおこなわれる傾向。
・その他の県では、発災日・戦争災害にかかわる日の周辺に学校で先生から話しかけられる傾向に。

⇒茨城県では、原子力関係の歴史について、正負を問わず、家族間のコミュニケーションが多い。

また「学校を通じた記憶継承の回路」が手薄という調査①の知見を裏付ける結果。

10

なぜ、茨城県では家族で過去の記憶を話すという回答が多いのか？

原子力災害・事故は家族とならば話せる、ということだろうか？

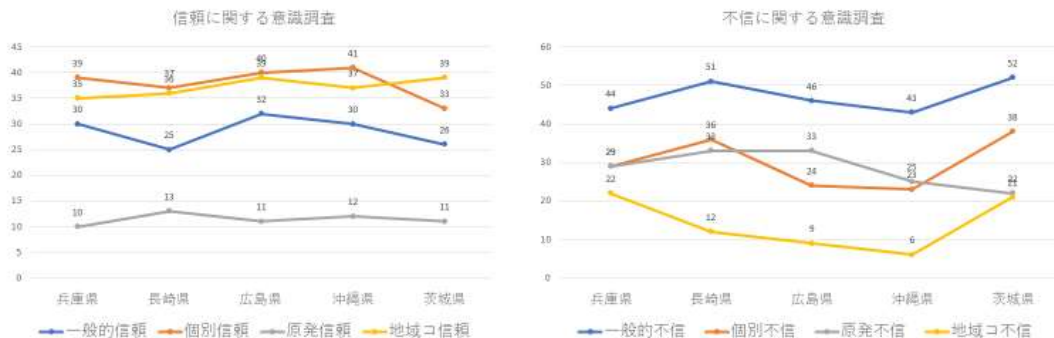
裏を返せば、家族以外とは話しにくいのだろうか？

本研究の調査③では、茨城県を含む各県の若者に、価値観をめぐる質問をおこなった。

- (1) 一般的信頼(たいていの人は信頼できると思いますか)
- (2) 個別信頼(他人は、スキがあれば、あなたを利用しようとしていると思いますか)
- (3) 原発への信頼(あなたは「原子力施設の事故」について不安を感じますか)
- (4) 地域コミュニティへの信頼(あなたの家族(あなたを含む)は地域コミュニティを信頼していると思いますか)

11

各県の10代の信頼と不信に関する意識調査



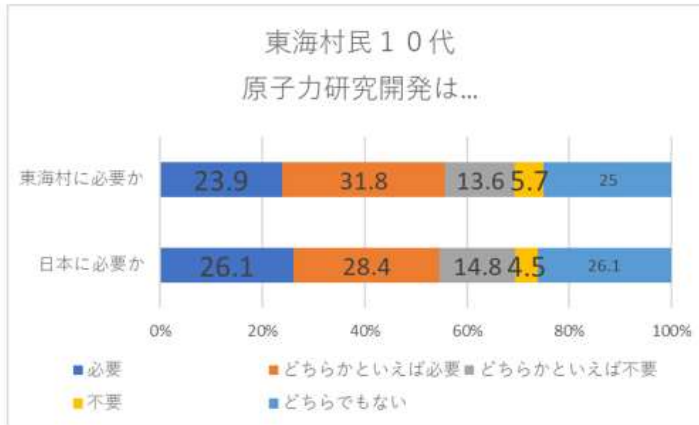
・茨城県の若者は、地域コミュニティへの信頼の比率がわずかに高め(不信ははっきり高め。兵庫も同じ)⇒信頼も不信も高いという結果は、地域コミュニティとの関りの強さをうかがわせる。

・原発への不信の比率が低い(調査①からも言える。次のスライドで詳述)。家族以外の人と過去のネガティブな記憶は話しづらくて当然。話しづらくても、家族以外の経路を通して過去の記憶を共有することはできる。

12

【参考(1)】原子力研究開発の必要性をめぐる東海村民の高校生の意識

- 調査①から東海村の10代を抽出。有効回答は、A高校76名+B高校12名=88名

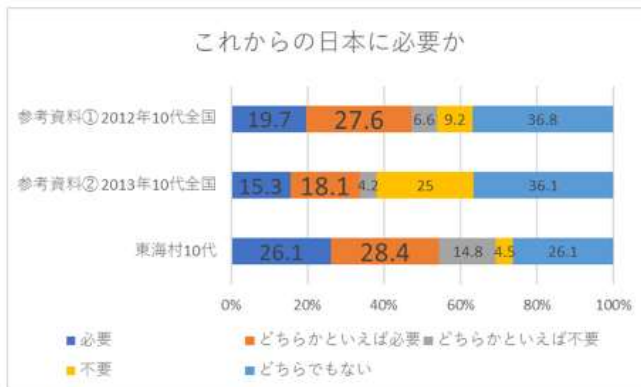


「どちらかといえば不要」+「不要」は19.3%で**共通**。

「どちらかといえば必要」+「必要」でみると、「東海村に必要」は55.7「日本に必要」は54.5と高い数値。

13

【参考(2)】日本に必要かどうかで東海村の若者と他調査を比較



比較対象とは時代が異なるため単純比較はできない。そのうえで、あえて傾向を指摘すれば、東海村の10代は、「どちらかといえば必要」「必要」とともに、同種の調査に比べて多いと言える。

比較対象となり得る若年層（10代）のデータとして、

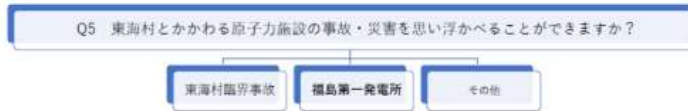
- 原子力委員会による「平成24年度原子力利用に関する世論調査」問10-b（*質問項目は「原子力研究開発」ではなく「原子力」）
- 日本原子力文化振興財団による「原子力利用の知識普及啓発に関する世論調査」問7-a（*質問項目は「原子力研究開発」ではなく「原子力発電」） ①②ともに場所の限定はない

14

東海村の原子力開発の歴史について何を話したのか？ 調査①の自由記述欄

太字はもっとも回答が多かったもの

A高校



B高校



JCO と福島第一発電所との区別があいまい。

両者に関係がないわけではないが、同じ「ひきだし」に収納されている状態。アスファルト火災は挙がらない。

ここに茨城県における JCO 臨界事故の記憶の齟齬があるので

15

東海村在住者の自由記述欄から(調査①) 「原子力開発の歴史について」何を話したか

・ 家族に関わるもの

「父の業務」「家族が原子力関係に勤務しているためそのこと」

・ 事故に関わるもの

「なんか前ヤバイ事故が起こったときばあちゃんが犬の散歩行ってて怒られた」

「仕事柄で東海原発事故当時の従業員だった人の話を祖母から聞かしてもらった」

「東海村で起きた東海村原発事故」「臨界事故の話」「JCO臨界事故」「東海村やばい」

「昔あった事故や、今事故が起こったらどうすればいいかなど」

・ 概要に関わるもの

「どこにあるのか」「原子力発電はどのようなものなのか」「薬の話(放射線の)」

「どこにあるのか、なにををるところなのか」「原子力発電所の有無」

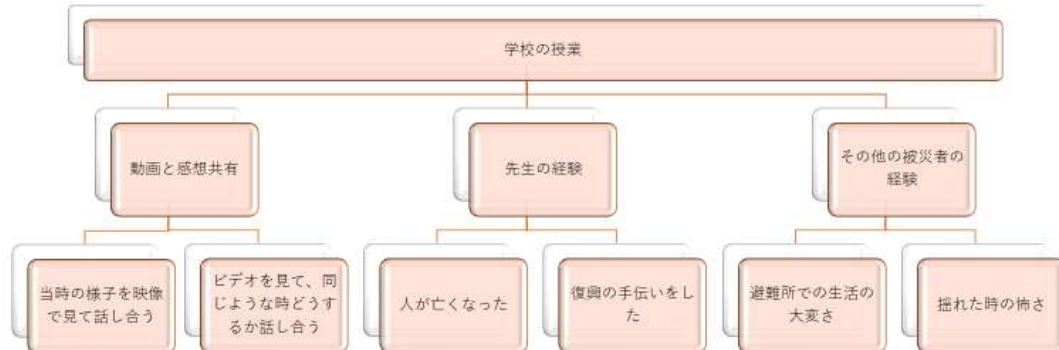
16

調査③ 茨城と兵庫を比較



→ 兵庫県では、阪神淡路大震災の記憶の継承で、学校が一定の役割を果たしていることがわかる。

調査② 兵庫県の自由回答欄「話した内容」の質的分析



- ・兵庫県の震災教育では、感想を話し合うワークショップを採用している学校がある。
- ←茨城県は過去の災害・事故について、家族間でのコミュニケーションは多いが、学校でのコミュニケーションは弱い。
- ・(東海村は)原子力研究開発の必要性の認識は高く、(茨城県は)不信も低い。
- 家族という親密な場の外の、より開かれた場でも事故・災害の記憶継承を進めやすい土壌にあると言える。

続いて、 フィールドワーク(FW)で得られた知見を整理

- ・FW先

- (1)東海原子力館別館(日本原電):

- 展示とは別に、原電の地域共生部によるカルチャーセンターなどの利用に特徴。
地域コミュニティのための空間提供。

- (2)原子力科学館(茨城県原子力協議会)

- (3)JCO外観

- (4)その他、村内を巡回

- ⇒モニュメントの有無や、原子力施設の配置や人びとの動線の調査巡回

以下、得られた知見を整理する。

ポイントは「東海村の物理的空間からは、記憶継承に関わる統一した意図を見出しにくい」ということに尽きる。

19

FWで得られた知見①展示施設 原子力災害の記憶の「囲い込み」

- ・東海原子力館別館(日本原電):

- 展示とは別に、原電の地域共生部によるカルチャーセンターの開催に特徴。
地域コミュニティのための空間提供。

- 展示内容は、安全性への取り組みと原子力発電の有効性に焦点。

- ・原子力災害の集合的記憶が可視化される場所は、原子力科学館・別館のJCO臨界事故の展示しか見つけられなかった。

- ・事故の概要に関する展示内容は、関心のある来館者の知的欲求にじゅうぶん応えるよう練られたもの。優れた展示。

- ・臨界事故については、経験があったり、知識として知っている人は多いが、公共空間で明示されることはない。

- ・現状では、わざわざアピールすることのない記憶として扱われているように見える。人目につきにくい場所に空間的に囲い込まれている。

- ・地域の記憶というよりは、あくまで一事業者が起こした深刻な事故として「囲い込み」。

20

FWで得られた知見② JCOの外観 痕跡のなさ

- 中身が見えない施設 ⇔ 核セキュリティ
- 外からは何もみえない。
- 内部に従業員向けの慰霊碑があるという話もきけなかった。モニュメントの形跡もない。

- 事業者にとっては不名誉な事故 ⇔ 地域にとっては災害
- ここに、原子力施設の事故をめぐる集合的記憶形成の難しさがある。

知識としては共有されているが、特定の認識をともなう記憶としては結実していないようにみえる(たとえば戦災都市のような、あるいは「繰り返しません」のような)。

21

FWで得られた知見③ 多様な広報・刊行物

- 東海原子力館別館と原子力科学館で入手することができた刊行物の一例

『電気新聞特別号 ENERGY LESSON』(2018年10月、日本電気協会新聞部)

『一緒に考えませんか 地層処分 NUMOの学習支援事業』(2020年11月、日本電気協会新聞部)

『電気新聞特別号原子力NEWSがわかる2020』(2020年6月、日本電気協会新聞部)

『マンガでわかる 電気はあってあたりまえ』(2020年11月、経済産業省資源エネルギー庁)

『季刊 未来へげんき』(第60号、2021年10月、JAEA広報部広報課)

『Enelog』(第49号、2021年11月、電気事業連合会)

『防災ハンドブック いばらき暮らしに備えを』(発行年月表記なし、発行元は「げんでん」とのみ表記)

『東海第二発電所の安全性を高める対策はどうなっているの?』(日本原子力発電株式会社東海事業部地域共生部)

- 多種多様な事業者による広報。一方的かつ個別的情報。効果の検証は？
- ⇒統一的な方向性を見出すのは難しい。多様な事業者の自主性に委ねられていると言えるが、果たして効果は。

22

総括と提言

コミュニケーションとコミュニティのこれから

(1) 学校の役割を再評価・再活性化(意識調査の知見から)

- 若い世代による記憶継承の場として、家族に加えて教育。
- 一方的情報提供だけでなく、ワークショップ形式の記憶継承の可能性。
- 東海村の若者は、原子力研究開発の必要性の認識が高かった。それゆえ、事故・災害の記憶継承を進めやすい土壌にある。個人の思想信条とは別の対話的継承を回路を。

(2) 物理的空間やモノ(FWの知見から)

- グランドデザインが希薄。事業者の主体性尊重は大前提だが、任せすぎない関与の在り方を自治体として模索する時期。
- 公園や駅前などに、災害・事故関係のモニュメント設置？⇔災害・事故の記憶を公共化。
- 各事業者の一方通行の広報を改めるための、広報・デザイン思考の定着に村が関与？

⇒原子力関係の災害・事故の記憶継承について、先駆的事例を日本・世界に提供し得る場所に。

災害・事故の記憶と向き合う自治体として、独自の位置を。

23